

平成18年5月23日

石巻市長
土井喜美夫様

提 案 書

河南地域まちづくり委員会

(全般的事項に対する提案)

第1 「遊楽館」及び「かなんパークゴルフ場」の有効活用策について

1 「遊楽館」の有効活用策について

(提案の理由・背景)

遊楽館は、平成17年3月のオープンから1年が経過し、その間、延べ13万人を超える来館者を迎え、順調な滑り出しとなっているが、集客の主体となる「かなんホール」及び「アリーナ」は、予算の削減による主催事業の減少に伴い、集客数への影響が予想される。

また、施設設置のねらいでもある健康づくり、生涯学習の拠点機能を押し進めるうえでの仲間づくり、活動機会や情報提供のあり方については必ずしも十分とは言えず、市民全体が施設の設置効果を実感するための施策が必要である。

さらには、施設管理に当たる人件費や維持管理費の削減も大きな問題と考えられるため、以下に掲げる具体的方策を提案するものである。

(個別事業の提案内容)

- (1) 施設やイベントの上手なPRと活用
- (2) 生涯学習の拠点づくり
- (3) 施設全体への指定管理者制度の導入

(考えられる効果)

- (1) 地域内外の多くの人々が集い憩う。
- (2) 市民に近い施設、地域にとってなくてはならない施設となる。
- (3) 地域の人材活用が図られる。
- (4) 生きがいや趣味が生まれる。
- (5) 施設運営の向上と地域の活性化が図られる。

(具体的方策、「緊急性・実施主体」)

- (1) **ホームページの立ち上げ**「短期(1年)・市」

施設やイベントをより多くの人々に周知するには、利用者への情報提供をタイムリーに発信できるホームページの立ち上げが有効であり、費用負担も発生しないことから、直ちに取り組むべきである。

※ この方策については、遊楽館より主管課である広報広聴課と連携の上、6月中に配信することや配信後の情報更新も随時に行う旨、示されている。

- (2) **音響効果をPRした「かなんホール」の利用拡大**「短期(1~3年)・協働」

管内では最も優れた音響効果を誇るホールである。この利点を強くPRするため、利用者の感想をホームページに掲載するなど口コミ効果による利用者拡大を図るとともに、併せて多彩なイベントを招致する。

また、小中学生や高校生の音楽、演劇活動や地域の芸術文化団体へ舞踊発表会や公演会等及び活動の場としての情報提供を行い、積極的な利用を促し、ホールのすばらしさを体感させる。

さらには、出演者のやる気や充実感を引き出すため、ホームページによる情報発信や芸術文化団体などとの連携による集客面でのサポートにも力を注ぐ。

(3) **アリーナでの定期的イベント**「短期（1～3年）・協働」

アリーナの利用率を引き上げるため、保健行政部門や市体育協会傘下の団体と連携し、健康づくり教室や各種スポーツ講座などを計画し、定期利用の促進を図り、幅広い市民の利用につなげる。

(4) **各種団体との連携による仲間づくり**「短期（1～3年）・協働」

遊楽館が備えている「健康づくり」、「生涯学習」などの活動を支援するセンター機能発揮のため、芸術文化団体、体育協会、趣味のサークルなど各種団体と連携し、団体間の仲間づくりやサポートを通して、施設設置の効果醸成を図る。

(5) **館内ボランティアと指定管理者制度**「中期（4～7年）・協働」

今後退職を迎える人生経験豊富な「団塊の世代」の方々を中心とした、館内ボランティアを募集し育成する。

これにより、豊富な経験を活かした利用者サービスの一層の向上が期待できるとともに、ボランティアの方々自身の新たな生きがいとすることができる。

さらには、施設に係る人件費や維持管理費の削減にも効果があると考ええる。

また、将来的には、館内ボランティアの組織化と組織化後の指定管理委託の是非について検討し、さらなる施設運営の効率化を目指す。

2 「かなんパークゴルフ場」の有効活用策について

(提案の理由・背景)

日本全国でパークゴルフ愛好者の人口は年々伸び続け、ニーズは高いものと考ええる。これを裏付けるように、当パークゴルフ場の年間利用者も当初見込みの倍に迫る約1万8千人を数え、開場日1日当たり平均利用者数では94人となるなど、大きな期待ができる。

しかも、冬場を含む通年利用が可能なのは、東北では相馬市とここ「石巻市」だけという立地条件の良さが功を奏し、他県からも多くのファンが訪れている。

このかなんパークゴルフ場が「石巻市」を全国にアピールできる大きな素材となり、他地域からの交流人口増加を促すとともに、地域経済活性化に寄与し、地域の振興につながるものと期待できるので、行政もこの点に着目し、有効活用を推進されるべきと考ええる。

以上のことが提案の理由となっている。

(個別事業の提案内容)

(1) 公認コースの認定取得

- (2) クラブハウスの設置
- (3) 良好な施設の管理
- (4) 宿泊する場所の確保
- (5) 全国的な競技会の招致
- (6) 無料開放デーの設定及び講習会の開催

(考えられる効果)

- (1) 愛好者及び競技者の注目度アップによる利用者の増加
- (2) 利用者の安全の確保と快適性の向上
- (3) 利用者の落ち込む夏場対策としての効果
- (4) 通過型から滞在型へのプレースタイルの転換
- (5) 観光への波及による県内外からの集客力アップと地域経済活性化
- (6) 石巻市を代表するスポーツ及び施設となる。
- (7) 初心者の開拓による愛好者の増加

(具体的方策、「緊急性・実施主体」)

- (1) **国際パークゴルフ協会の公認コース認定取得**「短期（1～3年）・市」
権威ある大会の招致には、「国際パークゴルフ協会」による公認コースの取得が絶対的条件であると考えられることから、早急に公認取得を図る。
- (2) **附帯施設の整備**「中期（4～7年）・協働」
現在、パークゴルフ場には、プレーヤーの休憩室や食事スペースが確保されておらず、プレー前後における利用者相互の交流が難しい状況である。
また、救護室や放送設備も完備されておらず、急患、落雷時の利用者（高齢者が多く含まれることに留意する。）の安全確保にも不安がある。さらに、利用者が減少する夏場対策と県内外からの利用者へのサービス向上を目的にシャワー室の併設も検討すべきである。
以上のことから、中期的な期間で管理棟兼クラブハウスの設置を行うべきであるが、設置にあたっては、今後も利用者が多数見込まれる状況から、地域の民間活力導入を念頭に整備すべきである。
※ この方策については、遊楽館より現在、指定管理者において、プレハブ休憩室の設置を検討している旨、示されている。
- (3) **宿泊施設との連携**「短期（1～3年）・協働」
県内外利用者の日帰り（通過型）から滞在型へのプレースタイルの転換と観光への波及を図るため、観光協会、旅行代理店及び旅館業組合などと連携し、「プレーと宿泊」さらに「観光」をセットにしたプランなどを企画し、食事には食材王国「いしのまき」をPRする地場産品をふんだんに取り入れ、地域経済活性化を図る。
- (4) **権威ある大会の招致**「短中期（1～7年）・協働」

練習や大会参加者など固定客の増加を図るとともに、プレーヤーの目標や憧れであるメジャーな大会を招致するため、次のような取り組みを行う。

ア 小規模な大会を年に数回、定期的を開催し、運営能力を身につける。

イ 県大会、東北大会及びプレーヤーの最大目標と言われるような権威ある全国大会を招致する。

以上のことを行うため、競技ボランティアを育成する。

さらに、地元企業等によるスポンサーを募るなど、地域と行政の協働による大会運営を目指す。

(5) **地域づくりとしての活用**「中期（４～７年）・協働」

「カーリングのまち」や「サッカーのまち」など地域づくりにスポーツを取り入れた自治体は数多い。本地域も老若男女が一つのスポーツを通して汗を流すことができる地域づくりの有効な手段として、パークゴルフを活用すべきである。

そのためには、前述の競技ボランティアの方々を中心に、競技への理解と利用者の拡大を図ることが必要であることから、小中学校やPTAを巻き込んだ普及、愛好者のレベルに合わせた教室や講習会の開催、また、無料開放デーを設けるなどの工夫も必要であると考ええる。

(全般的事項に対する提案)

第２ 公共交通のあるべき姿について

(提案の理由・背景)

河南地域の公共交通機関については、JR石巻線・気仙沼線、宮交バスがあるが、地域の中央に田園が広がり、それを囲むように集落が点在する地形から、地域全体をカバーする公共交通とはなっておらず、住民の足は自家用車が中心になっている。

一方、自家用車の無い、あるいは運転できない高齢者にとってはタクシーが有効な移動手段になっており、河南地域では、平成14年度より、公共交通施策及び高齢者施策の一環として、「高齢者福祉タクシー利用助成券」を75歳以上の方々を対象に交付してきた。

しかし、平成18年度から地域間のサービス格差調整に伴う制度見直しにより、助成対象者の範囲が縮小され、助成対象外となった高齢者にとっては大きな負担となることが懸念されている。

さらに昨年末には、宮交バスによる赤字路線の運行廃止方針が示されるなど、高齢者にとっては益々厳しい状況が見込まれ、これから高齢になる方々にとっても他人事では済まされない大きな問題と考える。

高齢者人口及び高齢者世帯が増加する中、新たな公共交通施策の検討は、これからの高齢者福祉を考える上で最も重要な課題のひとつであるのみならず、小中学生並びに地域に暮らすあらゆる交通弱者にとっても切実な問題であることから、早急に検討

すべきである。

以上のことが提案の理由となっている。

(個別事業の提案内容)

- (1) 高齢者の福祉向上を主眼とした乗合タクシー制度の導入
- (2) 小中学生への利用拡大の検討

(考えられる効果)

- (1) 高齢者が安心して生活でき、ゆとりや生きがいも生まれ、ひきこもり防止も図られる。
- (2) 地域間サービスの是正
- (3) 安価で便利な交通手段の確保
- (4) 小中学生等交通弱者の安全確保
- (5) 地元民間交通機関の活用と安定的収入の確保
- (6) 赤字バス路線廃止への対応

(具体的方策、「緊急性・実施主体」)

- (1) **乗合タクシー制度の導入**「短期（1～3年）・協働」

現行の「高齢者福祉タクシー利用助成券」制度と比較し、高齢者の利便性向上と市の財政支出抑制を同時に図ることを前提とした、受益者負担を基本とする9人乗りジャンボタクシーなどによる「乗合タクシー」制度の導入に向け、地域、タクシー業者、行政など関係者が一体化した協議会を設置し早急に検討する。

また、検討にあたっては、時刻表に基づき医療機関、公共機関、商店街等を効率的に結ぶ運行経路を設定し、安価な利用料金や乗降フリーなど、高齢者や身体的ハンディを有する方々にやさしい公共交通に配慮するものとする。

- (2) **小中学生への利用拡大**「中期（4～7年）・協働」

現在大きな社会的問題となっている小中学生の登下校時の安全確保を図るため、高齢者のみならず、小中学生への制度利用の拡大など防犯面での効果についても検討する。

(全般的事項に対する提案)

第3 農業の振興方策について

(提案の理由・背景)

輸入農産物の拡大、集落営農の推進など、これまで農業を基幹産業としてきた河南地域にとって、農業をめぐる課題は複雑多様化し山積している。

しかしながら、当地域の活性化の観点から農業の振興は切っても切り離せない重要な問題である。

全国では、農業の振興に向けた様々な取り組みがなされているほか、食の安全安心の確立、食育の推進などが進められており、当地域としても時代の潮流に乗り遅れる

ことなく迅速な対応が必要である。

以上のことが提案の理由となっている。

(個別事業の提案内容)

- (1) 安全安心の農産物の生産
- (2) 県立自然公園「旭山」など地域資源を活用した農業
- (3) 産学官等による戦略会議等の立ち上げ

(考えられる効果)

- (1) 良質な農産物の供給地として確かなブランドが確立され、競争力も備わる。
- (2) 食材王国「いしのまき」の名前がより一層広がる。
- (3) 収益力のある農業につながる。
- (4) 若者に希望が生まれ後継者の育成が図られる。
- (5) 人が集まることによる、都市住民との交流機会の拡大
- (6) 長期的スパンで戦略が描ける。
- (7) 希少価値のある農産物が誕生する。

(具体的方策、「緊急性・実施主体」)

- (1) **安全・安心の農産物の生産**「中期（４～７年）・協働」

循環型社会の実現に向け、有機資源の再利用の促進を図るとともに有機肥料を農地に還元することを目的に建設された、資源循環型施設「かなん有機センター」で生産される完熟堆肥を利用し、無農薬有機農産物（オーガニック）の生産を進める。

また、家庭等の食品残渣処理と連携した資源循環型農産物であることも強くPRするため、農産物直売所をはじめ各種イベントやインターネットを通して、消費者への浸透を図る。

- (2) **農業体験（グリーンツーリズム）ツアーの企画**「中期（４～７年）・協働」

最近、都市に住む人々は、農村の人々との交流や自然にふれることで安らぎを覚え、心の空洞を埋めようとしている。よって、当地域では、かけがえのない財産である県立自然公園「旭山」と農業体験をセットにしたグリーンツーリズムツアーを農家、JA、観光協会、旅行代理店及び行政の協働により検討し、都市住民との交流を図るべきである。

また、ツアー参加者へのセールスポイントとして宿泊場所には、農家の方々の協力を募り「農家民宿」を組織し迎え入れることも、大きな目玉となると考える。

さらに、耕作放棄地の解消や縮減を目的に、収穫された農産物の宅配サービスを付加した田畑の有償オーナー制度（仮称「ふるさと農地オーナー制度」）を創設し、参加者への勧誘を進める。

なお、合併により生まれた新市の特性を活かし、当地域の農業（グリーンツーリズム）と沿岸部の漁業（ブルーツーリズム）との連携についても模索するもの

とする。

(3) **農業振興を検討する場の設置**「短中期（1～7年）・協働」

農業分野は、専門性を有する問題であることから、大学教授などの専門家、先進的な取り組みを行っている生産者、JAなどの農業団体、消費者及び行政による新しい検討の場を設け、ある程度の時間をかけ希少価値のある農産物、いわゆる”ブランド品”の確立など農業振興方策全般に亘り抜本的な戦略を描く。

第4 結 び

以上3つの重点課題に対する具体的解決策を提案しましたが、大部分の提案が行政に頼るだけでなく、地域と行政が協働で行う施策です。

私たち地域まちづくり委員会で検討した各種施策が、今後、総合計画等に組み入れ、確実に実行されることを希望し、提案の結びとします。